

市道富浦 1 号線外配水管布設替 実施設計業務仕様書

南房総市富浦町原岡 452 番 1 地先～同市富浦町豊岡 36 番地先

三 芳 水 道 企 業 団

市道富浦 1 号線外配水管布設替実施設計業務仕様書

第 1 章 総 則

第 1 条 業務の目的

市道富浦 1 号線外配水管布設替実施設計業務（以下「業務」という。）は、三芳水道企業団の（以下「企業団」という。）の示す方針に従い配水管布設替工事を実施するために必要な調査、検討及び設計を行うことを目的とする。

第 2 条 業務の対象

1. 設計場所

南房総市富浦町原岡 452 番 1 地先～同市富浦町豊岡 36 番地先

2. 設計内容

- ・ダクティル鋳鉄管（ $\phi 250$ mm・GX 形） $L = 550$ m
- ・既設石綿管撤去（ $\phi 250$ mm） $L = 550$ m
- ・既設石綿管撤去（ $\phi 75$ mm） $L = 550$ m
- ・付帯設計一式（仮配水管、給水切替、不断水仕切弁等）
- ・舗装本復旧設計一式

第 3 条 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として、受注者の負担とする。

第 4 条 法令等遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

第 2 章 調 査

第 5 条 踏 査

設計対象地点を踏査のうえ、地勢、環境等を調査し、現地を十分に把握すること。

業務上必要な資料（既存図面、地質調査資料等）を基に地下埋設物及び、その他支障物件（電柱・架空線等）については、関係官公署、企業等の将来計画も含めて、十分に収集、調査を行わなければならない。

第 6 条 渉外事務

受注者は調査、設計等の受注作業に必要な渉外事務を行わなければならない。

ただし、受注者の責任において解決できない場合には、企業団監督員（以下「監督員」という。）と協議する。

なお、渉外事務の記録は、詳細に明記し、随時報告するとともに業務完了時に書面で提出しなければならない。

第 7 条 現場補償

業務遂行のための補償となるものについては、事前に監督員の指示を受けるものとするが、補償は受注者の負担とする。

第 8 条 事故の防止

現地及び設計調査は、傷害、その他事故発生を未然に防止するよう努力するとともに、労働安全衛生法その他関係法規を守り、円滑にこれを行わなければならない。

なお、事故等により、損害等が生じた場合の補償に要する費用は、受注者の負担とする。

第 9 条 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

第 10 条 秘密の保持

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

第 11 条 技術者等

1. 受注者は、主任技師および技師をもって、秩序正しい業務を行わせると共に、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技師を配置しなければならない。
2. 主任技師は、業務全般にわたり技術的監理を行わなければならない。
3. 受注者は、業務の進捗をはかるため、十分な数の技師を配置しなければならない。

第 12 条 その他

現地並びに設計調査にあたり土地の立入りが必要な場合は、公図並びに土地台帳等により調査、確認を行い、地元民との協調を保ち、いたずらに摩擦を起さないよう十分心掛けなければならない。

第 3 章 設計一般

第 13 条 一般事項

1. 受注者は業務遂行するにあたり当該目的及び趣旨を十分理解したうえで、監督員と常に密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。
2. 業務は監督員と十分に協議を行い、基本方針を明確にし、企業団の承認を受けた後、施行しなければならない。
3. 主任技師は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。

4. 打合せ議事録をとり、内容を明確にし、その都度企業団に提出し確認を受けなければならない。
5. 監督員と受注者の打合せは、着手前1回、中間1回、完成時1回の合計3回以上行わなければならない。
6. 受注者は作業進捗状況を書面により、適時監督員へ報告しなければならない。

第14条 設計基準等

設計にあたっては、企業団の指定する図書及び本仕様書第7章準拠すべき図書に基づき、設計業務を行わなければならない。

なお、業務に必要な企業団所有の参考資料等については、所定の手続により監督員はこれを貸出しすることができる。

第15条 設計上の疑義

設計上疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ、これらの解決にあたらなければならない。

第16条 設計資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理しておかなければならない。

第17条 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第4章 設計細則

第18条 設計図の作成

主要な設計図は現地踏査等を踏まえ、下記により作成することとし、図面完成時には監督員の承認を受けなければならない。

図面の大きさはJIS・A-1版とする。

1. 案内図 ($S=1/5,000$ 又は $S=1/10,000$)
2. 平面図 ($S=1/250$ 以上)
3. 管割図 (縮尺なし)
4. 横断面図 ($S=1/50 \sim S=1/100$)
5. 構造物詳細図 ($S=1/10 \sim 1/100$)
6. 復旧図 (縮尺適宜)
7. 弁室築造図 (縮尺適宜)
8. その他

諸申請の為に必要な図面、または監督員の指示するもの。

第19条 各種検討及び計算

下記の検討及び計算にあたっては、監督員と十分な打合せのうえ、各方針を確認して行わなければならない。

1. 比較検討（工法、断面計算、仮設等）
2. 工期の算定
3. 数量計算（完成図面に基づき、工事に必要な数量を算出）
4. その他、協議のうえ必要と認められた検討・計算

第20条 工事仕様書

工事仕様書の作成にあたっては、工程、施工方法、仮設等工事施工上必要な事項について記述すること。

第21条 工事設計書の作成

工事設計書は、監督員の承認を得た設計図面に基づいて作成するものとするが、基本的には次のものを作成すること。

1. 数量計算書
2. 特記仕様書
3. 設計書（概算設計書）
4. その他監督員が必要とする資料

第22条 その他

経済性を十分に検討すること。

第5章 審 査

第23条 審査の目的

受注者は業務を遂行するうえで、技術上の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めると共に、さらに審査を実施し設計書に誤りがないように努めなければならない。

第24条 審査の体制

受注者は、遺漏なき審査を実施するために、相当な技術経験を有する審査員を配置しなければならない。

第25条 審査事項

受注者は、設計全般にわたり最適な埋設管の維持管理を基本として、以下に示す事項について審査を実施しなければならない。

1. 基本条件の確認、内容について。
2. 設計計画・工法比較(構造計画、仮設計画等をいう)の妥当性について。
3. 計算書(数量計算、設計書等をいう)について。
4. 計算書と設計図との整合性について。

第6章 成果品

第26条 提出図書

成果品の提出にあたっては、監督員の審査を受けると共に訂正を指示された場合は、速やかにその箇所を訂正のうえ、次の図書を提出しなければならない。

1. 報告書2部（A4 金文字製本 1部、市販ファイル綴じ 1部）
工法比較検討書
数量計算書
設計書（概算設計書）
特記仕様書
2. 図面2部
3. 上記各号の電子データ（CD-R 又は DVD-R） 2組
4. その他提出資料
調査・渉外関係記録及び打合せ記録簿 1部

第27条 成果品に対する責任の範囲

受注者は、業務完了といえども後測、または設計の失策が発見された場合及び工事着手にあたり、施工上困難な場合は速やかに図書の訂正をしなければならない。

これに要する経費は受注者の負担とする。

第28条 成果品の管理及び帰属

1. 成果品の管理及び帰属は、すべて企業団とする。
2. 受注者は、成果品を公表するについては、企業団の承認を得た後とする。

第29条 納期

納期は令和5年10月6日までとし、遵守すること。

ただし、納期内であっても監督員の要求があった場合は、必要資料を提出しなければならない。

第30条 疑義の解釈

本仕様書に定めのある事項について疑義が生じた場合、または本仕様書に定めのない事項については、受注者及び企業団協議のうえこれを定める。

第7章 準拠すべき図書

第31条 準拠すべき図書

業務は、本仕様書のほか、下記に掲げる図書（最新版）に準拠して行うものとする。

1. 水道工事標準仕様書

2. 水道施設設計指針・解説
3. 水道施設耐震工法指針・解説
4. 水道維持管理指針
5. 土木工学ハンドブック
6. 道路・河川法令等
7. その他必要な図書